

〈2023年度修士論文要旨〉

南京市の生活ごみの分別排出の現状と課題 ——南京市の住民のごみ分別意識の低迷問題に注目して——

郭 文軒

(要旨)

I はじめに

中国は経済の改革開放政策を実施して以来、経済成長と人口増加はかつてないスピードで進んだ。経済成長は人口を増加させ、人口増加は生活ごみの発生量を増加させた。巨大な生活ごみの発生量は環境だけでなく、住民の生活にも影響を与えている。そこで、本論文では、生活ごみの汚染問題に着目して研究する。

生活ごみは発生から最終処分（埋め立て）まで排出、輸送、処理と最終処分の4つの段階に分かれている。分別排出は住民個人の意思に依存する段階であり、分別輸送、分別処理、最終処理（埋め立て）の元となるため、分別排出は最も重要な段階であると考えている。

このような理由から、本論文では、研究対象としての分別排出の段階に焦点を当てる。

本文は7章からなる、第1章からはこの研究の目的と意義、そしてこの論文のテーマを決めた理由を簡単に紹介する。第2章は南京市の地理、歴史、経済などの方面に対しての詳しい紹介を通じて、南京市の社会経済の発展状況と生活ごみの問題の相関性を明かにした。第3章は中国と南京市の経済発展、生活ごみの分別の歴史などに対する研究を通じて、中国と南京市の生活ごみの分別の過程に対してまとめた。第4章は南京市の生活ごみの分別に関する政策文書を引用した上で、南京市の生活ごみの分別の具体的な実施方法を整理した。第5章は南京市の一部の団地に対して実地調査を行い、各団地のごみ分別の実態と問題点を整理した。第6章では、南京市の住民にアンケートとインタビューを行った。アンケートとインタビュー調査は3つの方面から行った、住民の生活ごみの分別に対する理解度、住民の生活ごみの分別の意識と生活ごみの分別の過程の問題に対する住民の意識傾向を分析した。その結果を統計的に分析して説明を行った。第7章は、全体のまとめと今後の展望である。

II 南京市の社会経済発展状況と生活ごみの問題

1 南京市の社会経済の発展状況

南京市は玄武区、秦淮区、建業区、鼓楼区、浦口区、栖霞区、雨花台区、江宁区、六合区、溧水区、高淳区の11の市轄区を管轄している。常住人口は949.11万人で、中国東部の重要な中心都市である。

2 南京市の生活ごみ問題

南京市は繁栄に栄えると同時にいくつかの問題に直面していて、経済と人口の増加に伴って生活ごみの大量発生量は社会問題の一つである。2017年から2019年までの南京市の生活ごみの発生量は直線的に増加しているが、これは南京市の経済と人口の増加と密接に関連していると考えられる。経済と人口が増加し続けている間、2020年の生活ごみの発生量は増加するどころか、2019年に比べて10万トンも減少している。このデータを分析してみると、2020年に生活ごみの発生量が減少し始めた理由は、中華人民共和国住宅都市部建設部が2019年に発表した「全国地級市及びそれ以上の都市における生活ごみの分別事業を全面的に展開することに関する通知」と関連があると考えられる。この通知では、2019年から地級市以上の都市で生活ごみの分別事業を全面的に開始することが決定された。江蘇省の省都である南京市もこの通知に含まれている。

Ⅲ 中国と南京市の生活ごみの分別政策のプロセス

1 中国の生活ごみの分別政策のプロセス

1980年以来、経済と人口の急速な増加に伴い、中国のごみ汚染問題はますます深刻になっている。ごみ汚染問題を解決する過程の中で、国はごみの分別が生活ごみの適性処理の前提条件であることを意識した。国は20世紀末にごみの分別政策に着手した。

ごみの分別事業を計画した当初、政府は段階的な方法を採用することにした。まずは中国の一部の超大都市から実施し、その後に地方でも段階的に実施して行く、どう戦略を採用した。そのため、中国建設部は2000年6月1日に「生活ごみの分別排出試験都市の通知に関するを実施する」を発表した。北京、上海、南京、杭州などの8つ都市を全国の最初のごみの分別試験都市に選定した。2015年に、住宅都市農村建設部などの関連部門は北京市房山区など26の都市（区）をごみ分別モデル都市（区）に選定した。2017年3月に、北京、天津、上海など46の重点都市で生活ごみの分別事業を先行して実施することが確定した。2019年5月に、住宅都市農村建設部など9部門は46の重点都市の先行的試験を踏まえ、全国の地級市以上の都市で生活ごみの分別事業を全面的に展開することを通達した。

2 南京市の生活ごみの分別政策のプロセス

2013年に、南京市政府は南京市生活ごみ分別管理弁法を制定し、南京市内の生活ごみの分別排出、収集、輸送及び処分のプロセスを定めた。2019年、南京市は南京市2019年都市管理業務実施意見を発表した。意見の中で、南京市は都市部と農村部の生活ごみの分別を積極的に推進し、関連基準に基づき、都市部の住民団地のごみの分別事業を全面的に行うことを提案した。2020年11月1日から南京市生活ごみ分別政策としての「南京市生活ごみ管理条例」が南京市全域で施行された。

Ⅳ 南京市の生活ごみの分別政策の実施方法

南京市生活ごみ管理条例によって、南京市は下記の基準によって生活ごみを①リサイクル可能物②有害なごみ③生ごみ④その他のものの4種類に分類される。

この条例は生活ごみの分別排出及び収集方式について規定を行っている。本市の住宅地と農村居住区は生活ごみの定時集中排出制度を実施する。リサイクル可能な物と有害なごみは定期的に定点収集を行い、生ごみとその他のものは毎日定時に収集し、適時に運び出す。

Ⅴ 住宅地における実地調査

南京市都市管理局が2022年11月1日に開催の新聞報告会によると、南京市の生活ごみの分別事業は大きな効果を上げており、生活ごみの収集量も処理量も減少している。南京市政府と関係部門が発表したデータと内容の大部分は肯定的であるが、必ずしも正確ではない。筆者は南京市の生活ごみ分別事業の実際情況を通して、南京市のごみ分別事業の実施過程には多くの問題がある。政策の多くがごみの発生源となる住民によって実施される過程で、政府や関係機関が正確に把握することが難しい部分である。そこで、筆者は実地調査を通じて、南京市の生活ごみの分別事業の実態を明らかにした。

Ⅵ 住民の意識調査

1 アンケート調査

南京市の各地区の住民の生活ごみ分別実施の過程と各地区の住民の生活ごみ分別に対する問題意識を把握するために、筆者は南京市の全域を対象に、住民のアンケート調査を実施し、アンケート調査の結果を集計し分析を行った。今回の調査では、495件のアンケートを配布し、447件を回収した。

アンケートは3つの方面から設計し、それぞれ住民の生活ごみの分別に対する理解度、住民の生活ごみの分別意識の低迷原因、生活ごみの分別過程に存在する問題点に分けて設問を行った。統計結果から、3つの結論に至った。まずは、南京市の住民は生活ごみの分別事業に対する理解度が比較的に高い。次は、南京市住民の生活ごみの分別意識の低迷原因が主に環境教育が不十分であることから、住民の環境保護意識が低迷していることが分かった。最後は、南京市の生活ごみの分別事業は住民の

分別意識の低迷問題に直面しているだけでなく、他にも多くの問題がある。

上記を総合すると、南京市は生活ごみの分別に関する政策と施設を整備したが、まだいくつかの不十分な問題がある。これらの不十分な問題を解決し、南京市の生活ごみの分別実施率を高めるために、南京市は政府、社会、住民の共同努力が必要である。

2 インタビュー調査

以上では、南京市の住民にアンケートを行い、住民の立場から南京市の生活ごみの分別過程に存在する問題点を知ることができた。本節では南京市の各団地の責任者にインタビューを行い、団地の立場から生活ごみの分別過程で果たされた役割と南京市の生活ごみの分別に対する考え方を把握する。同時に、団地の立場から見て、南京市の生活ごみの分別事業の中に存在する問題点を把握する。

VII 終わりに

本研究は文献調査、フィールドワーク、アンケート調査、インタビュー調査の4つの調査方法を用いている。文献調査を通じて、中国と南京市の生活ごみの分別政策と分別事業の進行状況を把握することができた。実地調査を通じて、南京市の生活ごみの分別政策が実施される過程において多くの問題があることを知った。アンケート調査を通じて、南京市の団地住民の南京市生活ごみ分別に対する見方と態度を知ることができる。住民の視点からは南京市の生活ごみ分別事業の現状と南京市住民の生活ごみの分別意識が低迷する原因を知ることができた。取材調査を通じて、団地側から積極的に南京市生活ごみ分別事業に取り組んでいることが分かった。

上記を総合すると、南京市の生活ごみ分別事業の実施過程にはまだ多くの問題が存在する。生活ごみ分別政策の末端実施率の低迷問題、南京市住民の生活ごみ分別意識の低迷問題、そして公共サービス能力が追いついていないなどの課題である。

南京市では生活ごみの分別事業が正式に実施される前に、政策構想、政策制定、政策実施の段階で、政府と関係部門が多くの協議と努力を行い、政策を改善しただけでなく、生活ごみ分別の関連施設の整備を行った。ところが生活ごみ分別事業が本格的に実施されると、政策実施の末端での実施状況が追いつかなくなる。これは末端の実施主体は住民で、住民は独立の意識を持っていて、他人に左右されにくいだけでなく、中国の環境教育が不足しているため、住民のごみの分別意識が低迷している。